



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
コード番号 7044 URL <https://www.piala.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 松田 淳 TEL 03-6362-6831
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	9,364	32.7	△210	—	△199	—	△180	—
2023年12月期第3四半期	7,057	△21.5	△248	—	△257	—	△563	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △189百万円 (—%) 2023年12月期第3四半期 △610百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△26.04	—
2023年12月期第3四半期	△81.46	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,773	396	9.1
2023年12月期	3,543	582	15.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 343百万円 2023年12月期 531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,498	48.9	△185	—	△135	—	△113 ～△62	—	△16.42 ～△8.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、一部をレンジ形式により開示しております。詳細は、本日（2024年11月14日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 株式会社ジョシュアツリー、株式会社サイバースター
除外 2社 (社名) 台湾比智商貿股フン有限公司、株式会社PIALab.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3 Q	7,124,160株	2023年12月期	7,124,160株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	197,900株	2023年12月期	197,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3 Q	6,926,260株	2023年12月期 3 Q	6,922,966株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、国内経済活動は緩やかに回復に向けた動きを見せている一方で、不透明な為替相場の変動や原材料価格の高騰による物価上昇、欧州・中国経済の低迷等による影響で、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場においては、生成AIを活用した広告制作やターゲティング、コンテンツ・映像制作等を行う企業が増加してきており、様々な用途で利用され効率化や最適化が進んでおります。店頭との連動やオフライン、縦型動画の活用など手法が増え、クライアントの予算は増加傾向にあります。また、Cookie規制によるリターゲティング広告の減少が進む一方で、サードパーティーcookieに頼らない広告手法の確立が徐々に顕在化してきております。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。2023年12月期から第3創業期と位置づけ、「通販DX事業」「マーケティングDX事業(異業種展開)」「自社事業(新規事業)」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、さらなる成長を目指してまいります。

既存事業におきましては、景表法の規制強化等で依然として厳しい状況が続いており、生成AIの活用など取り巻く環境の変化が著しい中で、成長戦略の1軸目である「通販DX事業」に注力しました。「通販DX事業」は、Webでの顧客獲得施策である「KPI保証サービス」から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化します。分析環境の構築を実施しつつ、サービス別ではオフライン広告とWebを連動するサービス「オフラインDX」、SNS上での発話量を増加させることでコストを抑えることのできる「SNS Sellマーケティング」、ミドルパネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策に注力した結果、「通販DX事業」の売上は堅調に推移いたしました。一部大手クライアントが好調であり、全体を通じて回復基調であることから、引き続き各施策を推進してまいります。

また、2024年8月16日付でSAAFホールディングス株式会社(※1)(以下、「SAAFHD」と)と業務提携契約を締結いたしました。SAAFHDは地方公共団体等に対してDX化やAI/IOT等に関するコンサルティングサービスを行っており、当社はSAAFHDと協業することで、今後は地方公共団体などのブランディングや認知向上、利用者・顧客の獲得などの施策を実施していく予定です。

その他、当社が提供するライブコマースサービス「LiveBuzz」のパートナーとして株式会社Clan Entertainmentと業務連携をしたことで、VTuber及びライブコマース市場の拡大に向けて取り組みの強化を推進しております。

※1 2024年9月1日付でITbookホールディングス株式会社は商号をSAAFホールディングス株式会社に変更しております。

2軸目の成長戦略である「マーケティングDX事業(異業種展開)」につきましては、引き続き人材や金融、不動産、美容健康などの店舗等を中心に展開しました。ヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは異業種と比較し高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。また、当社が今まで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウ、高い分析力が強みとなり、引き続き売上は計画以上に伸長しているほか、当第3四半期会計期間においては利益面に関しても黒字化を達成いたしました。取引社数も計画以上に推移しており、引き続き人材への投資、クロスセル及び最適化を推進し事業拡大を図ってまいります。

3軸目の成長戦略である「自社事業(新規事業)」につきましては、当社の連結子会社である株式会社サイバースターの事業展開するVTuber領域において、VTuber「音狼ビビ(ねろうびび)」がYouTube配信やX投稿を積極的に行い、引き続き認知拡大に注力しております。2024年9月には全く新しい体験型LIVEイベント「Rise Parade」を発足、定期的なリアルイベントの開催を行っていくと共に、クリエイターとファンの距離を縮める特別なバーチャル体験を提供しております。

5社共同での新規IPプロジェクト「らぶフォー」では、らぶフォーから生まれた5人組ユニット「DIVINE」の1st oneman LIVE「THE MAGICIAN -魔術師-」を開催し、2024年9月には1st ミニアルバム「THE MAGICIAN -魔術師-」を発売するなど精力的な活動を継続しております。

クリエイターエコノミー支援プラットフォーム「CYBER STAR(サイバースター)」はオンラインくじシステム「サイバースターカプセル」を提供しており、引き続き複数案件に提供するなど案件獲得は順調に推移し、ファンクラブ機能に関しても着実に導入数を増加させております。しかしながら、システムトラブル等で既存システムの改修を行うなど想定外の費用計上等があった影響もあり、黒字化へは今暫く時間が必要な状況です。引き続きタレントや、レ

ーベル、IPコンテンツホルダーなどのエンタメ業界等において活動を行う方々や企業に対して、収益向上を図るための包括的な活動を支援するとともに、ユーザーに対してもこれまでにない体験価値を提供することができるプラットフォームとして、更なるサービス改善に努めてまいります。

当社の連結子会社である株式会社P2C(※2)では、「TONYMOLY」の日本における独占販売権を持つ伊藤忠商事株式会社と業務提携し、「TONYMOLY」のブランディングパートナーとなり、独占販売特約店としての販売業務及びマーケティング支援を実施しております。ドラッグストアへの配荷店舗数が増加し、オフライン販売での売上は堅調に推移しておりますが、ECモールにおける広告効果が低迷したことで、粗利率が低下いたしました。配荷店舗を増加させ、認知を広げることでオンライン・オフライン双方での売上が向上していくと考えており、引き続き配荷店舗数の増加といった売上向上に向けた施策を実行し、黒字化を目指してまいります。

その他、料理研究家でありYouTuberでもあるリュウジさん監修の、指定医薬部外品「良朝丸(※3)」は店舗やECモールで順調に売上を増やしております。

※2 株式会社P2C

P2C(個人が自身で企画、生産した商品を中間業者や小売店を挟むことなく、消費者へ直接販売する取引形態)やD2C(メーカーやブランドが、自社で企画・生産した商品を、流通業者を介さずに、自社サイトで直接消費者に販売するビジネスモデル)を支援する会社

※3 販売名: レイスターズ

投資関連では、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」において、新たな投資先を選定していたものの、実行には至っておりません。引き続き新規の投資先の検討を進めるほか、現在の投資先における未来の動向も注視してまいります。

業績回復施策の一環として子会社や新規サービス、事業において不採算サービスの縮小や撤退を行うべく検討した結果、連結子会社である株式会社PIALab.の株式譲渡を決定、2024年8月に譲渡を行い関係会社株式売却益として61百万円を特別利益に計上いたしました。引き続き、業績回復へ向け当社資産を有効に活用するべく選択と集中を行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、9,364,926千円(前年同期比32.7%増)となりました。

売上総利益は、1,480,777千円(前年同期比9.1%増)となりました。これは売上原価を7,884,149千円(前年同期比38.3%増)計上したことによるものであります。

営業損失は、210,152千円(前年同期は営業損失248,307千円)となりました。これは販売費及び一般管理費を1,690,930千円(前年同期比5.3%増)計上したことによるものであります。

経常損失は、199,280千円(前年同期は経常損失257,447千円)となりました。これは主に、営業外収益として為替差益18,250千円を計上した一方で、営業外費用として支払利息を13,630千円計上したことによるものであります。

税金等調整前四半期純損失は、164,866千円(前年同期は税金等調整前四半期純損失459,073千円)となりました。これは主に、特別利益として関係会社株式売却益61,834千円を計上した一方で、当社グループが保有する固定資産について、事業環境の悪化及び今後の見通しの不確実性を勘案し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、固定資産の一部について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、特別損失として減損損失を29,951千円計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、180,354千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失563,977千円)となりました。これは主に、法人税等合計を13,992千円計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ73,229千円増加し、3,130,623千円となりました。これは主に現金及び預金750,277千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が763,139千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ156,666千円増加し、642,658千円となりました。これは主にのれんが127,395千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ229,896千円増加し、3,773,282千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ475,837千円増加し、3,227,767千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が173,074千円減少した一方で、買掛金が646,533千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ59,632千円減少し、149,139千円となりました。これは主に長期借入金が47,497千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ416,204千円増加し、3,376,907千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ186,308千円減少し、396,375千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失180,354千円の計上等により利益剰余金が177,154千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2024年2月13日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年11月14日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,681	1,202,404
受取手形及び売掛金	879,837	1,642,977
前渡金	41,375	66,655
商品	65,703	54,993
その他	118,722	185,270
貸倒引当金	△927	△21,677
流動資産合計	3,057,393	3,130,623
固定資産		
有形固定資産	211	886
無形固定資産		
のれん	61,040	188,435
その他	5,865	37,828
無形固定資産合計	66,905	226,264
投資その他の資産		
投資有価証券	238,948	242,396
その他	179,927	173,112
投資その他の資産合計	418,875	415,508
固定資産合計	485,992	642,658
資産合計	3,543,386	3,773,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,659	1,394,193
短期借入金	1,130,014	1,154,143
1年内返済予定の長期借入金	458,064	284,990
未払金	145,477	133,467
未払法人税等	14,235	20,737
賞与引当金	42,978	25,147
その他	213,501	215,087
流動負債合計	2,751,930	3,227,767
固定負債		
長期借入金	188,610	141,113
その他	20,162	8,026
固定負債合計	208,772	149,139
負債合計	2,960,702	3,376,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,340	851,340
資本剰余金	815,270	816,635
利益剰余金	△994,715	△1,171,869
自己株式	△142,199	△142,199
株主資本合計	529,695	353,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,064	12,889
為替換算調整勘定	△10,716	△22,924
その他の包括利益累計額合計	1,348	△10,035
新株予約権	3,008	62
非支配株主持分	48,630	52,441
純資産合計	582,683	396,375
負債純資産合計	3,543,386	3,773,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,057,549	9,364,926
売上原価	5,700,050	7,884,149
売上総利益	1,357,498	1,480,777
販売費及び一般管理費	1,605,806	1,690,930
営業損失(△)	△248,307	△210,152
営業外収益		
受取利息	167	88
補助金収入	7,508	8,160
為替差益	44,829	18,250
その他	7,565	5,260
営業外収益合計	60,069	31,760
営業外費用		
支払利息	10,048	13,630
投資事業組合運用損	51,427	3,335
その他	7,733	3,922
営業外費用合計	69,209	20,888
経常損失(△)	△257,447	△199,280
特別利益		
固定資産売却益	-	3,111
新株予約権戻入益	313	3,008
関係会社株式売却益	-	61,834
特別利益合計	313	67,954
特別損失		
減損損失	163,452	29,951
投資有価証券評価損	38,486	1,784
その他	-	1,804
特別損失合計	201,939	33,540
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,073	△164,866
法人税、住民税及び事業税	856	15,562
法人税等調整額	120,287	△1,569
法人税等合計	121,143	13,992
四半期純損失(△)	△580,217	△178,859
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,240	1,495
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△563,977	△180,354

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△580,217	△178,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,792	1,505
為替換算調整勘定	△14,124	△12,207
その他の包括利益合計	△29,917	△10,702
四半期包括利益	△610,134	△189,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△586,754	△191,737
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,380	2,176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社PIALab. は、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	79,608	1,986
のれんの償却額	3,433	18,167

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△81円46銭	△26.04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△563,977	△180,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△563,977	△180,354
普通株式の期中平均株式数(株)	6,922,966	6,926,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(業務提携契約の締結)

2024年11月14日開催の取締役会において、株式会社ジーニー（以下、「ジーニー」、当社とジーニーを総称して「両社」）との業務提携契約（以下、「本業務提携」）の締結を行うことについて決議いたしました。

1. 本業務提携の目的及び理由

当社は、「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべくヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。また、2023年12月期から第3創業期と位置付け、「通販DX事業」「マーケティングDX事業（異業種展開）」「自社事業（新規事業）」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、更なる成長を目指してまいりました。

しかしながら、当社グループ（当社並びに当社の連結子会社を含むグループ会社）を取り巻く環境は景表法の規制強化等で依然として厳しい状況が続いており、生成AIの活用など変化が著しい中で、当社グループは2021年12月期から継続して赤字を計上してまいりました。直近の業績では売上高は回復傾向にあるものの利益面の回復に時間を要していることや、子会社の回復及び新規事業の収益化の遅れ等が続いており、結果として3期連続赤字や自己資本比率の低下に繋がっていることから、これらの状況を改善させるべく収益基盤や財務基盤の強化施策を模索してまいりました。

そのような中で、当社グループと事業シナジーのある第三者と提携を行うことで収益及び財務面での改善を行うことが、当社グループの事業成長や企業価値向上に資すると考え、様々な可能性を検討してまいりました。候補先の一つであったジーニーは「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのパーパスを掲げ、広告プラットフォーム事業、マーケティングSaaS事業及び海外事業の3事業を展開しております。広告プラットフォーム事業ではGENIEE DSPやGENIEE SSPといったプラットフォームを提供しており、費用対効果を最大化させるプラットフォームとして国内シェアトップクラス、マーケティングSaaS事業では集客から販促、受注までを通貫して実行できる唯一の国産セールス&マーケティングプラットフォームを提供しており、それらを海外事業において成長著しいアジア圏を中心に積極的に展開しております。

また、当社とも取引実績があり、ジーニーのグループ会社であるJAPAN AI株式会社は最先端の生成AIソリューションを提供しており、適宜プロダクトを改良することでクライアントへの提供価値を最大化できる体制を整えております。

これらジーニーの保有するSaaSテクノロジーと当社のダイレクトマーケティングのノウハウを掛け合わせることでデジタルマーケティング業界での競争力強化に繋がるものと考えており、両社の事業シナジーやそれに伴う今後の事業展開等の確認が取れた為、本業務提携の締結に至りました。

今後は両社の協力体制をより拡大し、強化していく予定であり、資本業務提携等を含め、様々な可能性を検討してまいります。

2. 本資本業務提携の内容

当社グループ及びジーニーグループ（ジーニー並びにジーニーの連結子会社を含むグループ会社）の保有する経営資源（事業資産、人的資源及び、顧客基盤等）を相互に補完し、有効活用することによってシナジー効果を発揮し、両社の事業基盤の強化拡大を図ることを目的としており、現時点では以下の内容を本業務提携契約の対象項目とし、両社で協議を進めていくことに合意しております。

- ① 販売活動において、相互の提供サービスを優先的に紹介斡旋し、既存顧客へのクロスセル推進
- ② AIサービスの利用及び当該利用を通じて新たな開発を含めた両社グループにおける検討の推進並びに両社グループのシステム資産、ノウハウ及びリソースを利用した業務効率化によるコスト削減

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ジーニー																								
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー																								
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 智昭																								
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・広告プラットフォーム事業 ・マーケティングSaaS事業 ・海外事業 																								
(5) 資 本 金	1,553百万円(2024年3月末現在)																								
(6) 設 立 年 月 日	2010年4月14日																								
(7) 決 算 期	3月31日																								
(8) 大株主及び持株比率 (2024年3月末現在)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工藤 智昭</td><td style="text-align: right;">36.43%</td></tr> <tr><td>ソフトバンク株式会社</td><td style="text-align: right;">31.31%</td></tr> <tr><td>五味 大輔</td><td style="text-align: right;">2.89%</td></tr> <tr><td>NICE SATISFY LIMITED</td><td style="text-align: right;">2.24%</td></tr> <tr><td>吉村 卓也</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>株式会社日本カストディ銀行(信託口)</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>廣瀬 寛</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>金沢 聖文</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>上田八木短資株式会社</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>M ILM FE(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)</td><td></td></tr> </table>			工藤 智昭	36.43%	ソフトバンク株式会社	31.31%	五味 大輔	2.89%	NICE SATISFY LIMITED	2.24%	吉村 卓也	2.14%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1.50%	廣瀬 寛	1.26%	金沢 聖文	0.56%	上田八木短資株式会社	0.53%	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS	0.48%	M ILM FE(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	
工藤 智昭	36.43%																								
ソフトバンク株式会社	31.31%																								
五味 大輔	2.89%																								
NICE SATISFY LIMITED	2.24%																								
吉村 卓也	2.14%																								
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1.50%																								
廣瀬 寛	1.26%																								
金沢 聖文	0.56%																								
上田八木短資株式会社	0.53%																								
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS	0.48%																								
M ILM FE(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)																									
(9)	当事会社間の関係																								
	資 本 関 係	該当事実はありません。																							
	人 的 関 係	該当事実はありません。																							
	取 引 関 係	株式会社ジーニー、その連結子会社であるCATS株式会社及びグループ会社であるJAPAN AI株式会社との取引がございます。また、株式会社ジーニーの連結子会社であるソーシャルワイヤー株式会社とも過去に取引を行った実績があります。																							
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事実はありません。																							
(10)	最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)																								
	決算月	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期																					
	親会社の所有者に帰属する持分	2,841	4,995	7,248																					
	総 資 産 額	7,659	17,780	19,197																					
	1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	160.40	282.50	409.29																					
	売 上 収 益	14,399	6,455	8,012																					
	営 業 利 益	588	2,457	1,538																					
	税 引 前 利 益	717	2,279	1,277																					
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	500	2,114	1,031																					
	基本的1株当たり当期利益(円)	27.86	119.52	58.31																					
	1株当たり配当金	-	-	-																					

※ (10) 最近3年間の経営成績及び財政状態には連結業績を記載しております。

4. 本業務提携の日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2024年11月14日
(2) 本業務提携契約締結日	2024年11月14日
(3) 提 携 開 始 日	2024年11月14日